○ 総務省令第 号

正する省令を炊のように定める。三項第二号及び第六項並びに第百九条第二項の規定に基づき、電気通信事業法施行規則等の一部を改電気通信事業法(昭和五十九年法律第八十六号)第三十三条第四項第二号、第三十四条第二項、第

令和 年 日 日

総務大臣 村上誠一郎

電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省合

(電気通信事業法施行規則の一部改正)

)は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動する。対応して掲げるその標記部分に二重下線を付した規定(以下この条において「対象規定」という。改正後欄に掲げる規定の下線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に次の表により、改正前欄に掲げる規定の下線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する第一条 電気通信事業法施行規則(昭和六十年郵政省令第二十五号)の一部を次のように改正する。

様式第17の4の6(第23条の9の3関係) 役務別指定設備帰属明細

役務別指定設備帰属明細表 (レートベースの正味固定資産の算定)

改 正 後

 事業年度
 自
 年
 月
 日

 至
 年
 月
 日

1 音声伝送役務

(単位:円)

音声伝送交換機 SMS伝送交換機 その他 合計
 期
 期
 平
 期
 平

 首
 末
 均
 亩
 値
 値

 値
 値
 値
 値
 値
 期 首 末 均 首 末 均 値 値 値 値 値

電気通信事業固定資産 有形固定資産 (帳簿価額)

 [略]

 使用権資産

 [略]

無形固定資産
[略]

使用権資産
「略]

無形固定資産合計 電気通信事業固定資産合計

[注1~3 略] 2 データ伝送役務

有形固定資産合計

(単位・円)

1														14.	
					実績(「業年						参考(事業年			予測信 事業 ^年)	
		タ伝 奥機能	送交 t	ز	その他	拉		合計			-タ伝 換機i	送交 能	デ ⁻ 交	ータ(: 換機	云送 能
	期首値	期末値	平均値	期首値	期末値	平均値	期首値	期末値	平均値	期首値	期末値	平均値	期首値	期末値	平均値

様式第17の4の6 (第23条の9の3関係)

役務別指定設備帰属明細表 (レートベースの正味固定資産の算定)

改 正 前

事業年度 自 年 月 日 至 年 月 日

1 音声伝送役務

(単位:円)

	音声位能	伝送交	芝換機	SMS 能	6 伝送2	交換機	7	- のf	也		合計	,
	期首値	期末値	平均値	期首値	期末値	平均値		期末値		期首値	期末値	平均値
電気通信事業固定資産												
有形固定資産												
(帳簿価額)												
[同左]												
リース資産												
[同左]												
有形固定資産合計												
無形固定資産												
[同左]												
リース資産												
[同左]												
無形固定資産合計												
電気通信事業固定資産合計												

[注1~3 同左]

2 データ伝送役務

(単位:円)

				実績(「業年						参考(事業年			予測信 事業 ^年)	
	タ伝 奥機能	送交 t	,	その他	<u>h</u>		合計			- 夕伝 換機i	送交 能		ータ(換機	
期首値	期末値	平均値	期首値	期末値	平均値	期首値	期末値	平均値	期首値	期末値	平均値	期首値	期末値	平均値

電気	通信事	業固定資産		1 1										電気	通信	事業固定資産										
_	ド固定:			1 1											形固定											
(†	長簿価	額)												(帳簿佃	i額)										
	[略]														[同左											
	使用権	<u>資産</u>													リーフ											
	[略]														[同左											
有	ド固定	資産合計														資産合計										
無	ド固定	資産												無	形固定											
	[略]													_	[同左											
	使用権	<u>資産</u>												_	<u>リー</u> フ											
	[略]	d- 1. A -1		\perp										$-\parallel\parallel\perp$	[同左											
		資産合計		+					_			_				資産合計										
		業固定資産												111		事業固定資産										
合計		区分		予測値	の目出	⊢6/5 <i>3</i> \	크L선:-	+ 45	± 7±	性的なも	$\mathcal{D}\mathcal{T}$	目 / k -∆/	5 4 5 徳	合計		区分	<u> </u>	之 .油[总	in E	体的な	⇒L咎→	P-255 +	* T** 占/- ¬	なものの	目 / 	みは
	有			了側框	の共1	とは八代	计异:	八寺	基版	まれいて む	(V) (V) ₅	共14年	いた順		有			了側框	い具	本的な	ゴ昇ス	人寺 基	(定时)/	よりのの	共平的	ば胆
電	形	使用権資産													形	リース資産										
気	固	<u> </u>												気	固	クーク員座										
通	定													通	定											
信	資	[略]												信	資	[同左]										
事	産													事	産											
業	無	[略]												業	無	[同左]										
固	形	使用権資産												固	形	リース資産										
定	固													定	固											
資	定	[略]												資	定	[同左]										
産	資	LMMJ												産	資											
F >>	産	m/r 7													産	U										
		1 略] lの8(第23彡	<u>გ</u> თ 9 თ	3 関係)												 1 同左] 4の8(第23条の	9 M S	関係)								
		景表に計上され														照表に計上された										
					通信	事業者	ťの	(電気	貳通信	言事業者	·10)								〔通信	事業者	·0)	(電気通	信事刻	業者の		
				別)				別)				⇒ 1.	/±= ±	اا				別)				別)			計	/;±±; ±z,
				貸借対用	照表	相殺	消去	貸借対	照表	相殺剂	肖去	計	備者	7				貸借対	照表	相殺剂	肖去 [貸借対照	長 相	殺消去	Τħ	備考
				の額				の額										の額			(の額				
資産														資産	の部											
I	固定	資産												I	固定	官資産										
A	電気	〔通信事業固定	三資産											A	1 電	気通信事業固定資	産	_								

11. 有形同立資産 12. 年記 13.		
16 使用検育艦 16 17 18 18 19 18 19 18 19 18 19 18 18		
[旧左]	[1~15 略]	[1~15 同左]
「17 略]	16 使用権資産	16 <u>リース資産</u>
有形固定資産合計 22 無形固定資産 22 無形固定資産 23 無形固定資産 23 無形固定資産 23 無形固定資産 23 無形固定資産 23 無形固定資産 25 無形固定資産合計 25 無形固定資産 25 無形固定資産合計 25 未形固定资産合計 25 未形固定资産合計 25 未形固定资金合計 25 未形固定资金合計 25 未形面定资金合計 25 未形面定资金合计 25 未列面定资金合计 25 未列面定资金合产 25 未列面定资金合产 25 未列面定产 25 未列面定资金合产	[略]	[同左]
2 無形固定資産	[17 略]	[17 同左]
[1~7 略] 8 使用検査施 9 回左] 8 リース資産 9 回左] 9 回左	有形固定資産合計	有形固定資産合計
8 使用権資産 [9 時] 8 少一之資産 [9 同志] 無形固定資産合計 電気通信事業固定資産合計 (何)業固定資産合計 (例)業固定資産合計 (何)業固定資産合計 (日本] 第 少一之資産 (同本] (何)業固定資産合計 (例)業固定資産合計 (日本] 2 投資その他の資産 (日本] [1 と 使用権資産 (日本) 1 と その他の投資及びそ (同)登別当金(投 力)投資その他の資産 (同)登別計金(投 力)投資その他の資産合計 (同)登別計金(投 力)投資その他の資産合計 (同)金別計金(投 力)投資その他の資産合計 (同)金別計金(投 力)投資その他の資産合計 (同)金別計金(投 力)投資その他の資産合計 (同)金別計金(投 力)投資その他の資産合計 (国)金別計金(投 力)投資を計 (国)金別計金(投 力)投資を計 (国)金別計金(投 力)投資を計 (国)金別計金(投 力)投資を計 (国)金別計金(投 力)投資を計 (国)金別計金(投 力)投資を計 (国)金別計金(投 力)投資を計 (国)金別計金(投 力)投資を計 (国)金別計金(投 力)投資を計 (国)金別計金(投 力)投資を計 (国)金別計金(投 力)投資を計 (国)金別計金(投 力)投資を計 (国)金別計金(投 力)投資を計 (国)金別計金(投 力)投資を計 (国)金別計金(投 力)とのの形 (国)金別所 (国)	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産
1	[1~7 略]	[1~7 同左]
無形固定資産合計 電気通信事業固定資産会計 B (何)業固定資産 [時] (何)業固定資産合計 C 投資その他の資産 [1,1-1,1 略] 1 2 使用権資産	8 使用権資産	8 <u>リ</u> ース資産
電気通信事業固定資産合計	[9 略]	[9 同左]
B (何) 業固定資産 [略] (何) 業固定資産合計 (何) 業固定資産合計 C 投資その他の資産 C 投資その他の資産 [1.21 断] 2 使用権資産 12 使用権資産 12 その他の投資及びその他の資産 (前) 受倒引当金(資力) 12 その他の資産 (前) 受倒引当金(資力) 2 (有) 受倒引当金(資力) 財政資産の社の資産合計 国定資産合計 [I · III 断] [I · III 同左] 資産合計 資産合計 負債の部 [I · 3 同左] I 固定負債 [1 ~ 3 同左] [5 ~ 9 略] [5 ~ 9 同左] 固定負債合計 固定負債合計	無形固定資産合計	無形固定資産合計
[「	電気通信事業固定資産合計	電気通信事業固定資産合計
(何) 業固定資産合計 C 投資その他の資産	B (何)業固定資産	B (何) 業固定資産
C 投資その他の資産 C 投資その他の資産 [1~1] B] [1~2] 使用権資産 13 その他の投資及びその他の資産 12 その他の投資及びその他の資産 か) 投資その他の資産 お方) 投資その他の資産合計 固定資産合計 国定資産合計 [II·III 略] [II·III 同左] 資産合計 資産合計 負債の部 負債の部 I 固定負債 [1~3 同左] [1 ~3 略] [1 ~3 同左] 4 リース負債 [1 ~3 同左] [5~9 略] 固定負債合計	[略]	[同左]
[1~1] 野] [1 使用権資産 13 その他の投資及びその他の資産 [1] その他の投資及びその他の資産 (何) 負倒引当金(負力) [1 [1 1 1 1 1 1 1 1 1	(何) 業固定資産合計	(何) 業固定資産合計
12 使用権資産	C 投資その他の資産	C 投資その他の資産
12 使用権資産	[1~11 略]	[1~11 同左]
13 その他の投資及びその他の資産 1	19 休田袋次安	
O他の資産	1 13 その他の投資及びと	
方) 投資その他の資産合計	の他の資産	
方) 投資その他の資産合計	'(何) 貸倒引当金(貸	' (何) 貸倒引当金 (貸
固定資産合計 固定資産合計 [II・III 略] [II・III 同左] 資産合計 資産合計 負債の部 [I 固定負債 I 固定負債 I 固定負債 [1 ~ 3 略] [1 ~ 3 同左] 4 リース負債 [1 ~ 3 同左] [5 ~ 9 略] [5 ~ 9 同左] 固定負債合計 固定負債合計	方)	
[II・III 略] [II・III 同左] 資産合計 資産合計 負債の部 自債の部 I 固定負債 I 固定負債 [1 ~ 3 略] [1 ~ 3 同左] 4 リース負債 4 リース債務 [5 ~ 9 略] [5 ~ 9 同左] 固定負債合計 固定負債合計	投資その他の資産合計	投資その他の資産合計
資産合計 資産合計 負債の部 負債の部 I 固定負債 I 固定負債 [1~3 略] [1~3 同左] 4 リース負債 4 リース債務 [5~9 略] [5~9 同左] 固定負債合計 固定負債合計	固定資産合計	固定資産合計
負債の部 自債の部 I 固定負債 I 固定負債 [1~3 略] [1~3 同左] 4 リース負債 4 リース債務 [5~9 略] [5~9 同左] 固定負債合計 固定負債合計	[II·III 略]	[Ⅲ・Ⅲ 同左]
I 固定負債 [1~3 略] 4 リース負債 [5~9 略] 固定負債合計 I 固定負債 [1~3 同左] 4 リース債務 [5~9 同左] 固定負債合計	資産合計	資産合計
[1~3 略] [1~3 同左] 4 リース負債 4 リース債務 [5~9 略] [5~9 同左] 固定負債合計 固定負債合計	負債の部	負債の部
4 リース負債 4 リース債務 [5~9 略] [5~9 同左] 固定負債合計 固定負債合計	I 固定負債	I 固定負債
	[1~3 略]	[1~3 同左]
固定負債合計 固定負債合計	4 リース負債	4 <u>リース債務</u>
	[5~9 略]	[5~9 同左]
	固定負債合計	固定負債合計
II 流動負債	Ⅱ 流動負債	Ⅲ 流動負債

[1~5 略]							[1~5 同左]						
6 リース負債							6 <u>リース債務</u>						
[7~16 略]							[7~16 同左]						
流動負債合計							流動負債合計						
負債合計							負債合計						
純資産の部							純資産の部						
[I~III 略]							[I ~Ⅲ 同左]						
純資産合計							純資産合計						
負債・純資産合計							負債・純資産合計						
[注1~5 略]	U.	J.	<u>'</u>				[注1~5 同左]		N.	<u>.</u>	J.		
2 営業外費用の合算	,				_		2 営業外費用の合算						
	(電気通信	事業者の別)	(電気通信	事業者の別)				(電気通信	事業者の別)	(電気通信	事業者の別)		
	損益計算	相殺消去	損益計算	相殺消去	計	備考		損益計算	相殺消去	損益計算	相殺消去	計	備考
	書の額		書の額					書の額		書の額			
営業外費用							営業外費用						
1 支払利息							1 支払利息						
2 リース負債に係る利息費用													
<u>3</u> ~ <u>11</u> [略]		1				11	<u></u>						
営業外費用合計		_	_				営業外費用合計						
[注1~3 略]	•						[注1~3 同左]						
備考 表中の [] の記載は注記で	. O . O °												

(第一種指定電気通信設備接続料規則の一部改正)

第二条 第一種指定電気通信設備接続料規則(平成十二年郵政省令第六十四号)の一部を次のように

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規

定の傍線を付した部分のように改める。

改正する。

数 II	及 王 追
(他人資本費用)	(他人資本費用)
総十 《 [無十一条 [區刊]
[0~0 魯]	[20~0 區刊]
→ 第一項の他人資本利子率は、社債、借入金及びリース負債(以下「有利子負債」という。)	7 第一項の他人資本利子率は、社債、借入金及びリース債務(以下「有利子負債」という。)
に対する利子率並びに有利子負債以外の負債に対する利子相当率を、有利子負債及び有利子負	に対する利子率並びに有利子負債以外の負債に対する利子相当率を、有利子負債及び有利子負
債以外の負債が負債の合計に占める比率により加重平均したものとする。	債以外の負債が負債の合計に占める比率により加重平均したものとする。
[∞・の 盗]	
備考 表中の [] の記載は注記である。	

四年総務省令第六十四号)の一部を炊のように改正する。第三条第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則(平成十(第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負担金算定等規則の一部改正)

定の下線を付した部分のように改める。 次の表により、改正前欄に掲げる規定の下線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規

农 川 	名 H 洭
別表第1の2 (第6条関係) 第7条第5号に規定する事項	別表第1の2 (第6条関係) 第7条第5号に規定する事項
[略]	[同左]
[注1 略]	[注1 同左]
[2~6 略]	[2~6 同左]
7 他人資本利子率は、社債、借入金及びリース負債(以下「有利子負債」という。)に対	7 他人資本利子率は、社債、借入金及びリース債務(以下「有利子負債」という。)に対
する利子率並びに有利子負債以外の負債に対する利子相当率を、有利子負債及び有利子負	する利子率並びに有利子負債以外の負債に対する利子相当率を、有利子負債及び有利子負
債以外の負債が負債の合計に占める比率により加重平均したものとすること。	債以外の負債が負債の合計に占める比率により加重平均したものとすること。
[8~16 略]	[8~16 同左]
備考 表中の [] の記載は注記である。	

(第二種指定電気通信設備接続会計規則の一部改正)

うに改正する。第四条 第二種指定電気通信設備接続会計規則(平成二十三年総務省令第二十四号)の一部を次のよ

するものを掲げていないものは、これを加える。定を改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応三重下線を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)は、改正前欄に掲げる対象規る規定の下線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に次の表により、改正前欄に掲げる規定の下線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げ

致 正 後

別表第一(第5条及び第6条関係)

[同左]

「1~10 同左〕

11 リースにより使用する固定資産に関する注記

[12~20 同左]

(記載上の注意)

[1~12 同左]

13 <u>リースにより使用する固定資産</u>に関する注記は、次に掲げる事項とする。 「新設」

改 正

別表第一(第5条及び第6条関係)

[略]

「1~10 略]

11 リースに関する注記

「12~20 略]

(記載上の注意)

[1~12 略]

- 13 リースに関する注記は、次に掲げる事項とする。
- (1) 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項(重要性の乏しいものを除く。)とする。ただし、会社法第440条第4項に規定する株式会社以外の事業者は、これらの事項の注記を要しない。
 - ア 借手 (リースの当事者のうち、その対象となる資産を使用する権利を取得する者をい
 - う。) である場合 次に掲げる事項
 - (7) 会計方針に関する情報
 - (リース特有の取引に関する情報
 - 当該事業年度及び翌事業年度以降のリースの金額を理解するための情報
- <u>イ</u> <u>貸手(リースの当事者のうち、その対象となる資産を使用する権利を設定する事業者</u> をいう。) である場合 次に掲げる事項
 - 『 リース特有の取引に関する情報
 - | 当該事業年度及び翌事業年度以降のリースの金額を理解するための情報
- (2) ファイナンス・リースの借手である事業者が当該ファイナンス・リースについて資産及び負債を計上する会計処理を行っていない場合におけるリースの対象となる資産(固定資産に限る。以下この(2)において同じ。)に関する事項。この場合において、当該資産の全部又は一部に係る次に掲げる事項(各資産について一括して注記する場合にあっては、一括して注記すべき資産に関する事項)を含めること。

[ア~ウ 略]

- エ アからウまでに掲げるもののほか、当該資産に係る重要な事項
- (3) リースにより使用する電気通信事業固定資産の額及び電気通信事業以外の事業の用に供する固定資産の額。電気通信事業固定資産については、固定資産の種類別に記載すること。ただし、重要でないものは、一括して記載することができる。
- 14 金融商品(金融資産(金銭債権、有価証券及びデリバティブ取引により生じる債権(これらに準ずるものを含む。)をいう。)及び金融負債(金銭債務及びデリバティブ取引により生じる債務(これらに準ずるものを含む。)をいう。)をいう。以下同じ。)に関する注記は、次に掲げる事項(重要性の乏しいものを除く。)とする。ただし、会社法第444条第3項に規定する株式会社以外の株式会社にあっては、(3)に掲げる事項を省略することができる。

「(1) 略]

- (2) 金融商品(リース負債を除く。)の時価等に関する事項
- (3) 金融商品(リース負債、リース債権及びリース投資資産を除く。)の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

- (1) ファイナンス・リース取引の借主である事業者が当該ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていない場合におけるリース物件(固定資産に限る。以下同じ。)に関する事項。この場合において、当該リース物件の全部又は一部に係る次に掲げる事項(各リース物件について一括して注記する場合にあっては、一括して注記すべきリース物件に関する事項)を含めること。
 「アーウ 同左]
- エ アからウまでに掲げるもののほか、当該リース物件に係る重要な事項
- (2) ファイナンス・リース取引により使用するリース物件のうち電気通信事業固定資産の額及び電気通信事業以外の事業の用に供する固定資産の額。電気通信事業固定資産については、固定資産の種類別に記載すること。ただし、重要でないものは、一括して記載することができる。
- 14 金融商品(金融資産(金銭債権、有価証券及びデリバティブ取引により生じる債権(これらに準ずるものを含む。)をいう。)及び金融負債(金銭債務及びデリバティブ取引により生じる債務(これらに準ずるものを含む。)をいう。)をいう。以下同じ。)に関する注記は、次に掲げる事項(重要性の乏しいものを除く。)とする。ただし、会社法第444条第3項に規定する株式会社以外の株式会社にあっては、(3)に掲げる事項を省略することができる

[(1) 同左]

- (2) 金融商品の時価等に関する事項
- (3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

15 賃貸等不動産(たな卸資産に分類される不動産以外の不動産であって、賃貸又は譲渡によ 15 賃貸等不動産(たな卸資産に分類される不動産以外の不動産であって、賃貸又は譲渡によ る収益又は利益を目的として所有し、又はリースにより使用する権利を有する不動産をい う。以下同じ。) に関する注記は、次に掲げる事項(重要性の乏しいものを除く。以下この 15において同じ。)とする。ただし、賃貸等不動産が、リースにより使用する権利を有する 不動産である場合にあっては、(1)に掲げるものとする。

「(1)・(2) 略]

[16~23 略]

別表第二 役務別固定資産帰属明細表の様式(第5条及び第6条関係)

役務別固定資産帰属明細表

事業者名

事業年度 自 年 月 日 至 年 月 日

(単位 田)

る収益又は利益を目的として所有する不動産をいう。以下同じ。) に関する注記は、次に掲 げる事項(重要性の乏しいものを除く。)とする。

「(1)・(2) 同左]

[16~23 同左]

別表第二 役務別固定資産帰属明細表の様式(第5条及び第6条関係)

役務別固定資産帰属明細表

事業者名

事業年度 自 年 月 日 至 年 月 日

(単位 田)

									(単位	円)										(単位	円)
					移重	加電気通	信役務									移動	電気通信	信役務			
	4π. ▼ ⁄	7.0任地	音声	伝送	役務	デー	タ伝送後	设務	移動電気通 信役務以外			4n. ₹6	办任 斯	音声	「伝送	役務	デー	タ伝送征	ひ 務	移動電気通 信役務以外	
	佼務	5の種類	携帯電話	その 他	小計	携帯 電話・ BWA	その他	小計	の電気通信 役務	合計		佼務	の種類	携帯電話	その 他	小計	携帯 電話・ BWA	その他	小計	の電気通信 役務	合計
電気	通信事業	固定資産									電気	通信事業[固定資産								
有	 形固定資	産									1	有形固定資	産								
		取得価額											取得価額								
	ГшАгЛ	減価償却累計										[同	減価償却累計								
		額										左]	額								
		帳簿価額											帳簿価額								
		取得価額											取得価額								
	使用権	減価償却累計										<u>リース</u>	減価償却累計								
	資産	額										資産	額								
		帳簿価額											帳簿価額								
		取得価額											取得価額								
	ГшАгЛ	減価償却累計										[同	減価償却累計								
	[略]	額										左]	額								
		帳簿価額											帳簿価額		_						
有		取得価額									1	有形固定	取得価額								
資	資産合計	減価償却累計									資	資産合計	減価償却累計								

4	額											額								
Į į	帳簿価額											帳簿価額								
無形固定 資産合計	帳簿価額										無形固定 資産合計	帳簿価額								
電気通信事業固定										1		固定資産合計								
別表第五 役務別	川固定資産整理			5 条及び賃 定資産整]係)				別	表第五 役務	房別固定資産整		く (第 5 務別固定			(係)			
事業者名		K	471794E		. 					事	業者名			307003 EE A	- 只/王正	工八				
					事	事業年度	自	年 月	日							事	事業年度	自	年 月	目
							至	年 月	日									至	年 月	日
様式第1 直課及	及び配賦に係る	る固定資産	医価額					() 4 ()	÷ m)	様:	式第 1 直護	果及び配賦に係	る固定資産	至価額 (()¥ <i>I</i> -	÷ ш)
								(単位	7. 円)										(単位	拉 円)
					移	動電気通信	言役務		l							移!	動電気通信	言役務		
				音声伝送	役務	デー	タ伝送	役務	合計					音	声伝送後	设務	デー	-タ伝送征	殳務	合計
役	務の種類		直課	し配賦し	小計	直課して	配賦し	て小計				役務の種類		直課し	配賦し	小計	直課して	配賦し	て小計	
			てい	るている		いる固定	いる固	定						ている	ている		いる固定	いる固定	宦	
			固定	資 固定資	f	資産価額	資産価	額							固定資		資産価額	資産価額	頂	
			産価	額産価額	ĺ									産価額	産価額					
電気通信事業固定	定資産(帳簿	価額)								ш		固定資産(帳簿	奪価額)							
有形固定資産											有形固定資	産								
[略]											[同左]									
使用権資産											リース資産	<u> </u>								
[略]	\ =1										[同左]	÷ ^ =1								
有形固定資産合										II F	有形固定資									
無形固定資産合										11	無形固定資									
電気通信事業固定 様式第2 主要な		司定資産項	至日							_		固定資産合計 要な直課対象の	固定資産口	<u> </u> 百日						
工文:		主要な正		当該固	定 姿	当該固	定	当該固	完 咨	130	NA12 13	いる匠脈川家・シ	主要な「		当該固	完 姿	当該固	完 咨	当該固	定 咨
		土安な国対象の国		産項目		産項目		産項目					主安な!対象の[三吸回		産項目		産項目	
		資産項目		額(単		課して		課して					資産項目		額(単		課して		課して	
		,, <u></u> ,,,		円)	, <u></u> -	電気通		理由	-				~,/ ~ /, 「		円)		電気通	_	理由	<u> </u>
	務の別														務の別					

有形固定資産						有形固定資産					
[略]						[同左]					
使用権資産						リース資産					
[略]						[同左]					
無形固定資産						無形固定資産					
(記載上の注意)						(記載上の注意)					
[1~3 略]						[1~3 同左]					
様式第3 主要な配賦対	対象の固定資産	項目				様式第3 主要な配賦対	象の固定資産	項目			
	主要な配	当該固定	当該固定	当該配賦	当該配賦		主要な配	当該固定	当該固定	当該配賦	当該配賦
	賦対象の	資産項目	資産項目	基準の具	基準を採		賦対象の	資産項目	資産項目	基準の具	基準を採
	固定資産	の価額	の配賦基	体的な比	用する理		固定資産	の価額	の配賦基	体的な比	用する理
	項目	(単位:	準	率	由等		項目	(単位:	準	率	由等
		円)						円)			
有形固定資産						有形固定資産					
[略]						[同左]					
使用権資産						リース資産					
[略]						[同左]					
無形固定資産						無形固定資産					
(記載上の注意)						(記載上の注意)					
[1~3 略]						[1~3 同左]					
備考 表中の [] の記	記載及び対象規	定の二重下線を	v付した標記部	分を除く全体に	に付した下線は、	注記である。 					

(第二種指定電気通信設備接続料規則の一部改正)

第五条 第二種指定電気通信設備接続料規則(平成二十八年総務省令第三十一号)の一部を次のよう

に改正する。

定の傍線を付した部分のように改める。次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規

岁 月 後	岁 川 恒
(他人資本費用)	(他人資本費用)
無二、朱 [[2]	第六条 [厄土]
[0~o 盎]	[の~の 匠刊]
ト第一項の他人資本利子率は、社債、借入金及びリース負債(以下「有利子負債」という。)	7 第一項の他人資本利子率は、社債、借入金及び <u>リース債務(以下「有利子負債」という。)</u>
に対する利子率並びに有利子負債以外の負債に対する利子相当率を、有利子負債及び有利子負	に対する利子率並びに有利子負債以外の負債に対する利子相当率を、有利子負債及び有利子負
債以外の負債が負債の合計に占める比率により加重平均したものとする。	債以外の負債が負債の合計に占める比率により加重平均したものとする。
[∞・の 智]	[∞・の 恒斗]
備考 表中の [] の記載は注記である。	

三 宝

(烟行野口)

第一条 この省合は、公布の日から施行する。

(凝過推圖)

出については、新施行規則の規定を適用することができる。、なお従前の例による。ただし、基礎事業年度が令和七年度以降である接続料に係る接続約款の届出について適用し、基礎事業年度が令和八年度以前である接続料に係る接続約款の届出についてはいう。以下この項及び第五項において同じ。)が令和九年度以降である接続料に係る接続約款の届規則(第五項において「新二種接続料規則」という。)第十七条第二項に規定する基礎事業年度をという。)の規定は、基礎事業年度(第五条の規定による改正後の第5元の以下この項において「新施行規則」第二条 第一条の規定による改正後の電気通信事業法施行規則(以下この項において「新施行規則」

接続料の算定については、新一種接続料規則の規定を適用することができる。ては、なお従前の例による。ただし、原価及び利潤の算定期間の開始日が令和七年四月一日以後のる接続料の算定から適用し、原価及び利潤の算定期間の開始日が同日前である接続料の算定につい接続料規則」という。)の規定は、原価及び利潤の算定期間の開始日が令和九年四月一日以後である、第二条の規定による改正後の第一種指定電気通信設備接続料規則(以下この項において「新一種

- 算定規則の規定を適用することができる。し、この省令の施行の日以後終了する事業年度に係る同号に掲げる事項の届出については、新一号同日前に開始する事業年度に係る同号に掲げる事項の届出については、なお従前の例による。ただ以後に開始する事業年度に係る新一号算定規則第七条第五号に掲げる事項の届出について適用し、担金算定等規則(以下この項において「新一号算定規則」という。)の規定は、令和九年四月一日、第三条の規定による改正後の第一号基礎的電気通信役務の提供に係る第一種交付金及び第一種負
- 定を適用することができる。の省令の施行の日以後終了する事業年度に係る接続会計報告書等については、新接続会計規則の規同日前に開始する事業年度に係る接続会計報告書等については、なお従前の例による。ただし、こ書等(新接続会計規則第九条に規定する接続会計報告書等をいう。以下同じ。)について適用し、続会計規則」という。)の規定は、令和九年四月一日以後に開始する事業年度に係る接続会計報告書等の規定による改正後の第二種指定電気通信設備接続会計規則(以下この項において「新接
- とができる。事業年度が令和七年度以降である接続料の算定については、新二種接続料規則の規定を適用するこ礎事業年度が令和八年度以前である接続料の算定については、なお従前の例による。ただし、基礎5 新二種接続料規則の規定は、基礎事業年度が令和九年度以降である接続料の算定から適用し、基